

福岡県の概要・財政状況

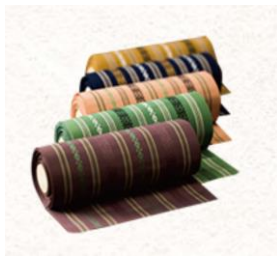
令和4年度予算・令和3年度市場公募債発行実績等

令和4年10月



福岡県

I . 福岡県の概要



～福岡県の伝統工芸～
博多織

I - 1. 福岡県の経済

総人口

511万人

(2022年／全国第9位)

(出典) 総務省 住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数(令和4年1月1日現在)

⇒ p23

第2期福岡県人口ビジョン・
地方創生総合戦略

福岡県

総面積

4,987km²

(2022年／全国第29位)

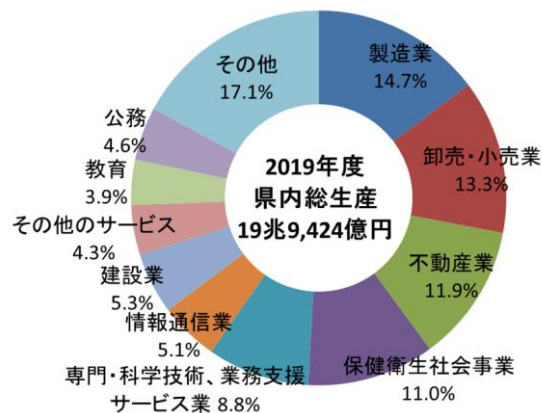
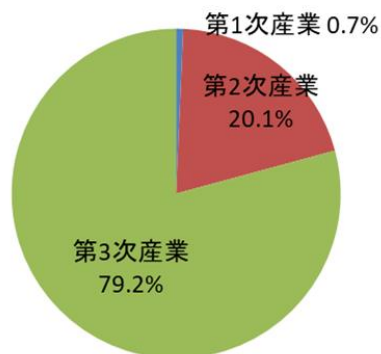
(出典) 国土地理院
令和4年全国都道府県市区町村別面積調

県内総生産

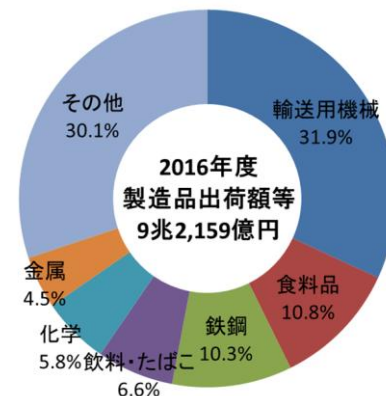
19兆9,424億円

(2019年／全国第9位)

経済活動別 県内総生産



製造品出荷額等の産業別構成比



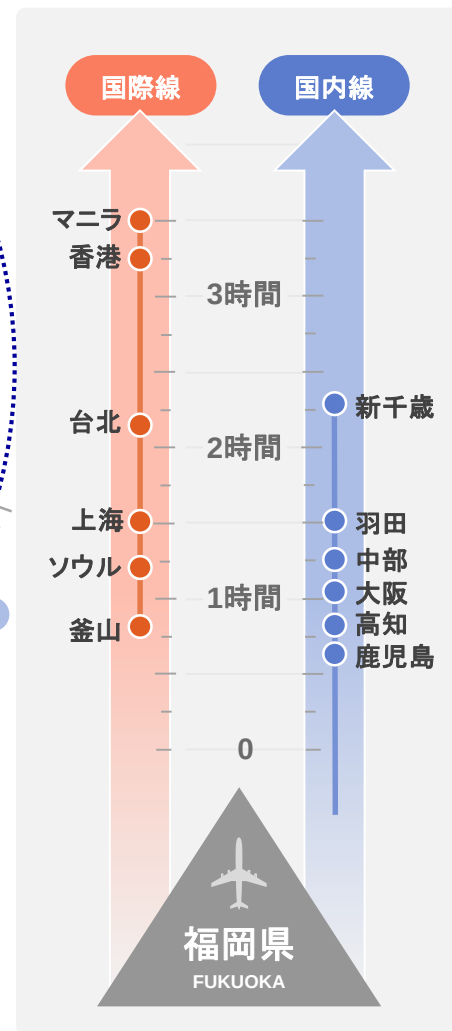
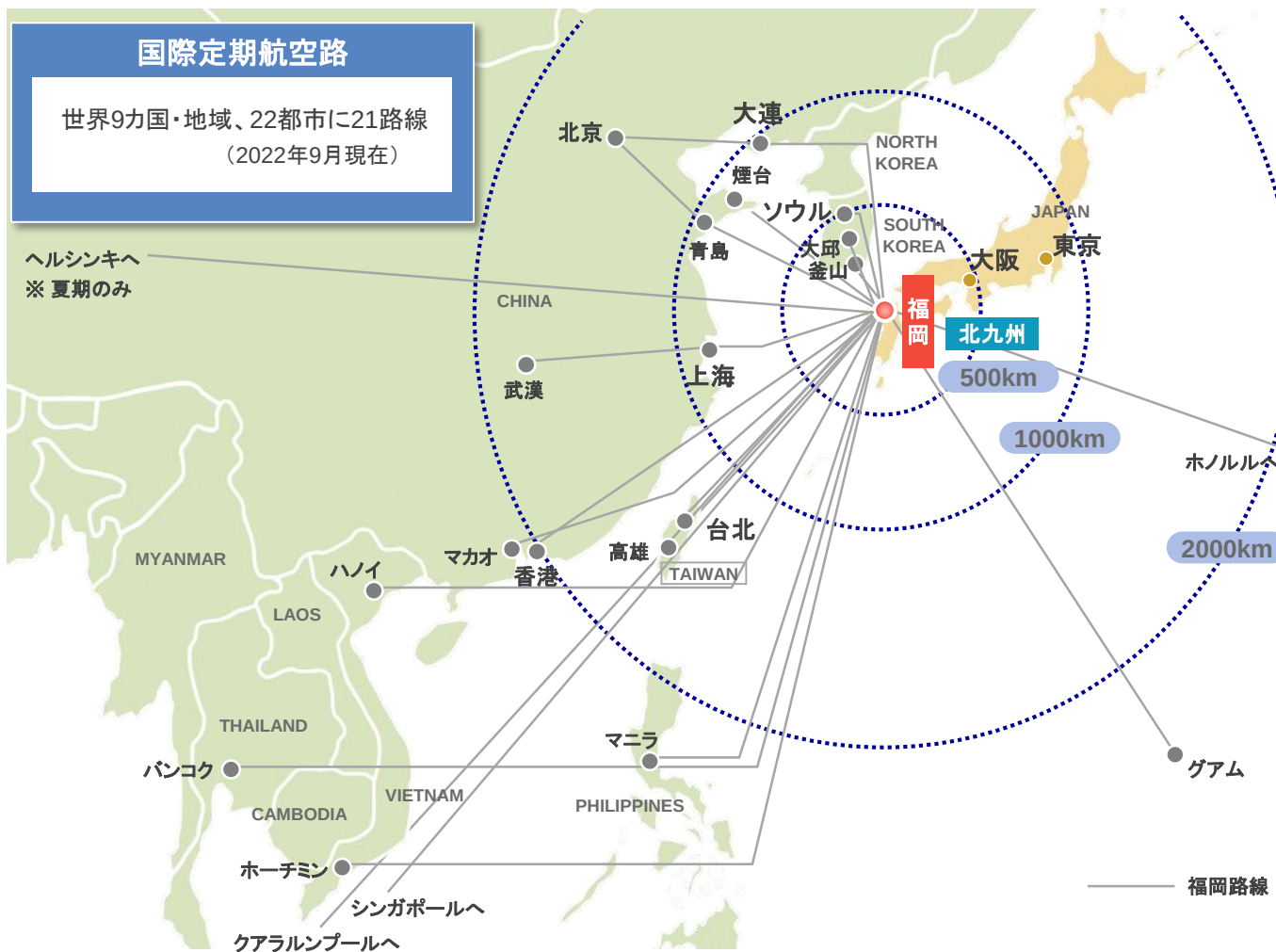
(出典) 福岡県「県民経済計算」、令和元年度福岡県民経済計算の概要、平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(福岡県分)



I - 2. 福岡県の強み①

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能



I - 2. 福岡県の強み②

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実
- 九州新幹線が全線開通(平成23年3月) ⇒ ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに

福岡空港



年間着陸回数

国内 **第3位**

旅客数

国内 **第2位**

出典: 国土交通省「空港管理状況」(令和3年度)

福岡空港への
アクセス

福岡都心部から
約5~10分!!



博多港 (国際拠点港湾)



外航旅客数

出典: 令和2年港湾統計年報(国土交通省)

国内 **第1位**

外貿コンテナ貨物量

出典: 2021年の国内港湾のコンテナ取扱
貨物量(速報値)(国土交通省)

国内 **第6位**

博多港~上海のネットワーク



出典: 博多港ホームページ

- 高速道路
- 有明海沿岸道路
- 九州新幹線
- 山陽新幹線
- JR(在来線)



北九州空港

北九州空港時刻表

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	24:35	22:55



平成27年7月から早朝・深夜便に合わせて、北九州空港と福岡都市圏を最短約70分で直接結ぶ「福北リムジンバス」を運行

北九州港 (国際拠点港湾)



外貿コンテナ貨物量

出典: 2021年の国内港湾のコンテナ取扱
貨物量(速報値)(国土交通省)

国内 **第8位**

出典: 北九州港ホームページ

苅田港 (重要港湾)

東九州自動車道や北九州
空港に近接する重要港湾。



三池港 (重要港湾)

国際コンテナ定期航路の
就航する国際物流拠点。



I - 2. 福岡県の強み③

(3) 潜在力 ～ 豊富な人材とローコストな環境

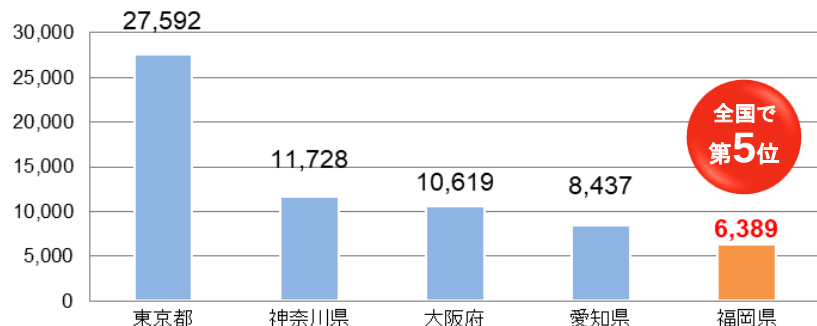
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

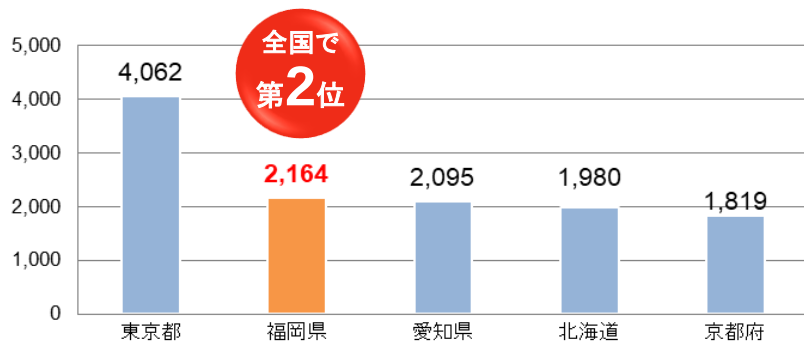
豊富な理工系人材

(単位:人)

● 都道府県別 国公立大学(理工系) 入学定員数



● 都道府県別国立大学(理工系) 入学定員数

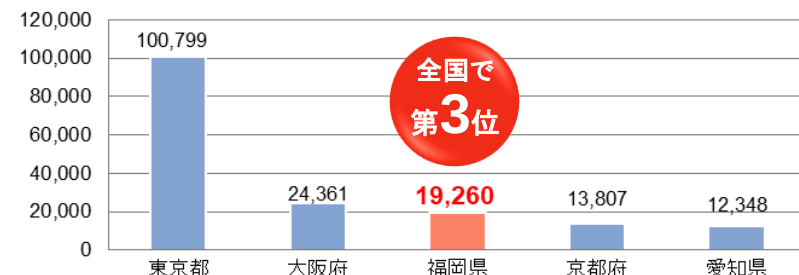


(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2021年版)」より集計

外国人留学生

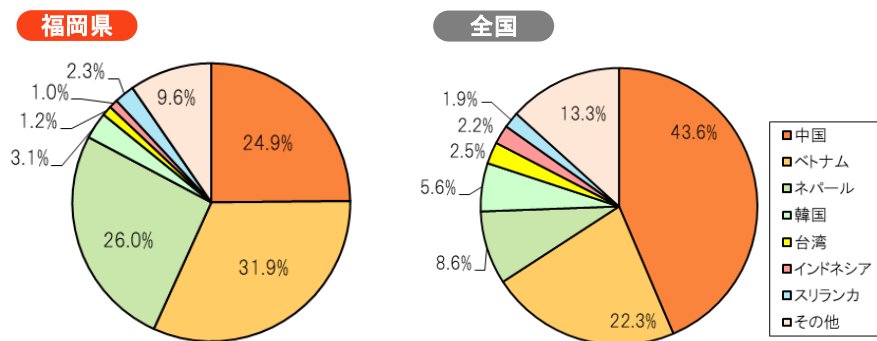
(単位:人)

● 都道府県別 外国人留学生数(令和2年5月1日現在)



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「令和2年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「令和2年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

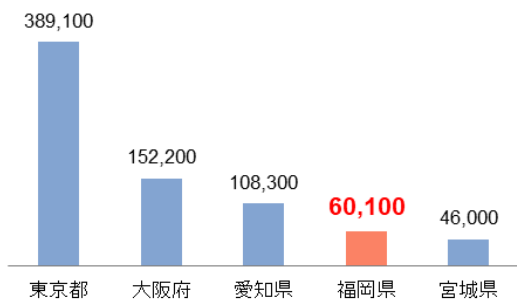
I - 2. 福岡県の強み④

② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

- 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしずナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています

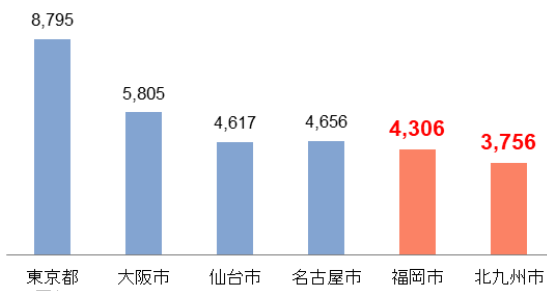
安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格 (単位: 円/㎡)



(出典) 国土交通省「令和4年度都道府県地価調査」

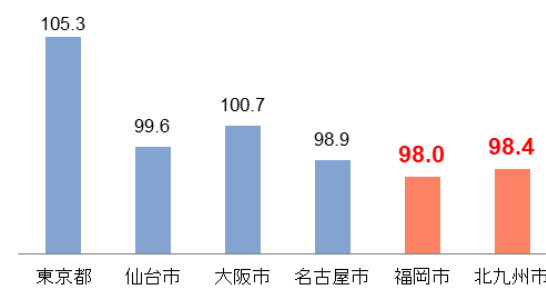
● 民営家賃(月額)(2021年平均) (単位: 円/坪)



(出典) 総務省「小売物価統計調査」(2021年(令和3年))

消費者物価

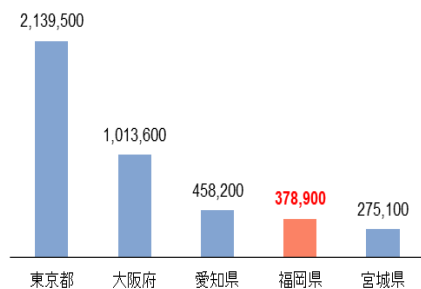
● 消費者物価地域差指数(全国平均 = 100)



(出典) 総務省「小売物価統計調査」(2021年(令和3年))

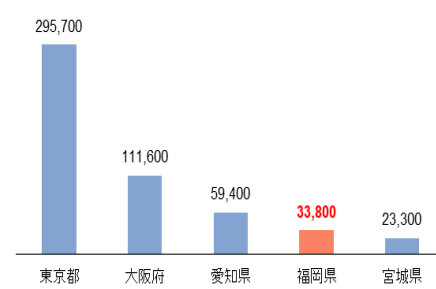
土地の平均価格

● 商業地 (単位: 円/㎡)



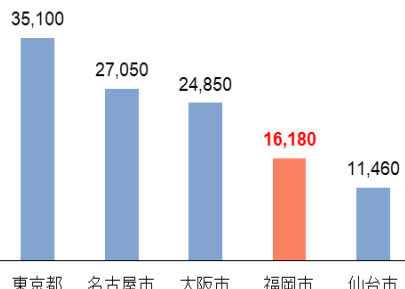
(出典) 国土交通省「令和4年度都道府県地価調査」

● 工業地 (単位: 円/㎡)



オフィス賃料(月額想定成約賃料)

(単位: 円/坪)



(出典) シービーアールイー「Market View Japan Office 2022 Q1」

海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

2022

世界で最も住みやすい都市ランキング

福岡

日本国内第3位

(東京、京都に次ぐ)



I - 3. 福岡県の産業① ～自動車産業の集積～

北部九州の自動車産業

- 北部九州は、日産自動車九州(株)、トヨタ自動車九州(株)、ダイハツ九州(株)、日産車体九州(株)の4つの自動車メーカーが立地し、年間154万台の生産能力を持つ自動車産業の拠点に成長。一方、脱炭素化の流れやCASEと呼ばれる技術革新がもたらす変革期において、環境への対応と経済成長の両立を目指すグリーン成長へ舵を切ることが求められている。
- 福岡県では、北部九州自動車産業は産学官が一体となり、4つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」に取り組むことで、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指す。

北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想

目標1	世界に選ばれる 電動車開発・生産拠点の形成	電動車の生産にむけ、カーメーカーとともに地元サプライヤーの電動化対応の支援や電動車主要部品産業の集積を進め、開発・生産拠点の形成を目指す。
目標2	CASEに対応したサプライヤーの集積	CASEなどの高機能部品のニーズに対応するため、地元サプライヤーの提案力・開発力の強化、新規参入や企業の誘致により高い技術力・開発力を有するサプライヤーの集積を図る。
目標3	工場や輸送分野における脱炭素化の実現	部品製造も含めたライフサイクル全体でのCO2削減が求められるため、北部九州における再生可能エネルギーの優位性や先進的な水素技術の研究開発、実証等の総合的な取組を活かして、工場や輸送分野における低炭素化・脱炭素化を推進する。
目標4	先進的なクルマ・モビリティの実証の推進	新しいモビリティ社会の到来に向けて、情報発信・体験機会の創出などによる安心・理解の醸成と、山間部や都市部など地域特性に応じた実証に取り組む。

北部九州に立地する自動車メーカーの概要

	日産自動車九州(株)	日産車体九州(株)	トヨタ自動車九州(株)			ダイハツ九州(株)	
			宮田工場	苅田工場	小倉工場	大分(中津)工場	久米工場
生産開始	1976年12月	2009年12月	1992年12月	2005年12月	2008年8月	2004年11月	2008年8月
敷地面積	236.2ha うち日産車体九州17ha		113ha	32ha	34ha	130ha	11.2ha
従業員数	約4,400人	約1,100人	約9,000人	約2,000人		約3,900人	約500人
生産能力	53万台	12万台	43万台	44万基	47万基	46万台	32.4万基

開発拠点
トヨタ自動車九州(株)…………… 2016年テクニカルセンター開設
ダイハツ工業(株)…………… 2015年ダイハツグループ九州開発センター開設

北部九州における自動車産業の集積



I - 3. 福岡県の産業② ～農林水産業の競争力強化～

本県の令和3年農林水産業産出額 **2,428億円**

1 ブランド力の 強化

- あまおう、元気つくし、夢つくし、ラー麦、八女茶、秋王、甘うい、実りつくし、早味かん、博多和牛、福岡有明のりなど品質の高い農林水産物が多数。
- 八女茶の認知度を国内外で向上させるため、「福岡の八女茶」ロゴマークを活用したPR活動や、『福岡の八女茶』プレミアム商談サロンの開催。

2 輸出強化

- 県産農林水産物の販路拡大を図るため、販売促進フェアの開催や相談会への出展支援に加え、輸出先国の規制に対応した生産体制を構築。
- 県産農林水産物の輸出額は着実に増加し、令和3年度は47億円と過去最高を更新。
- 香港やシンガポールをはじめとする海外の量販店や飲食店において、農林水産物の販売促進フェアを開催。現地で人気のインフルエンサーや販売店舗のSNSを活用し、フェアの情報や県産農林水産物の魅力を発信。

3 「福岡の食」の 一体的な 売込み

- 東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランへ県産農林水産物をPR。
- 令和3年度は県産食材の輸出体制の確保に向けた取組や、中食・外食事業者のニーズを産地にフィードバックして商品改良を促す取組を実施。
- 県産食材を使ったメニューを提供する「福岡フェア」の開催を外食事業者に働きかけ。全国的に有名な高級日本料理店でも「福岡フェア」が開催された。

福岡県が誇る農林水産物



あまおう



ラー麦



八女茶



秋王



甘うい



実りつくし



早味かん



博多和牛



有明のり

福岡フェアで県産食材を提供



外食事業者へのPR活動



I - 4. 福岡県の観光資源

ご来福
しよう

福岡県の魅力的な観光資源

太宰府天満宮



学問・厄除けの神様として有名な菅原道真公を祀り、年間約1,000万人の参拝者が訪れる県内屈指の観光名所。周辺には、元号「令和」ゆかりの神社として有名な坂本八幡宮などの史跡や寺院が立ち並びます。

糸島半島



■ 玄界灘に面した糸島半島は美しい海岸が続き、豊かな自然が広がっています。きれいな夕陽が見られるカフェやレストラン、個性的クラフト雑貨店が多く、近年は、おしゃれな写真が撮れるスポットが多く、女子旅の定番エリアにもなっています。

柳川川下り



■ 城下町柳川の美しい景観をのんびり船頭さんの話を聞きながらゆったりとした時間で楽しむ柳川の川下り。所要時間1時間の船旅は旅情豊かな体験です。併せて味わっていただきたい名物グルメがうなぎのせいろ蒸し。ふわふわの触感絶品です。

旧伊藤伝右衛門邸



■ 筑豊の炭坑王と呼ばれた伊藤伝右衛門が残した贅を尽くした美の邸宅。様々な芸術的技法を取り入れた歴史的建造物であり、R2.12月には、国の重要文化財に指定されました。

博多名物グルメ(写真はもつ鍋)



■ 全国的に有名な食文化が充実している福岡はグルメの宝庫。福岡の代名詞であるとんこつラーメンをはじめ、もつ鍋、水炊き、博多うどん、鉄鍋餃子、焼き鳥などの定番グルメのほか、玄界灘で獲れる活きの良い海の幸も安くて美味しいと評判です。

門司港レトロ



■ 1889年に開港した九州最北端に位置する国際貿易港の門司港。西洋風の建物が立ち並ぶ当時の佇まいを修復、復元したのが門司港レトロ地区。シンボリックな門司港駅をはじめ、明治から昭和初期の日本を感じることができます。

『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群

沖ノ島 (宗像大社沖津宮)



出土した奉獻品 (国宝)



「奈良三彩小壺」



「金製指輪」

■ 本遺産群は、神宿る島を崇拝する伝統が、古代東アジアにおける活発な対外交渉が進んだ時期に発展し、今日まで継承されてきたことを物語る世界でも例のない遺産群です。

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」

三池港



遠賀川水源地ポンプ室



写真提供/新日鐵住金八幡製鐵所(内部非公開)

■ 製鉄・製鋼、造船、石炭産業に関わる23の構成資産がそれぞれ密接に関連して発展し、日本の産業化が成し得たことを証明するものとして、世界文化遺産に登録されました。

■ 構成資産は8県11市に分散して立地し、遺産群全体で一つの世界遺産としての価値を有しています。



Ⅱ. 福岡県の財政状況



～福岡県の伝統工芸～
久留米絣

Ⅱ-1. 令和4年度当初予算の概要①

令和4年度当初予算と国の経済対策を最大限活用した令和3年度2月補正予算を一体的に編成。

令和3年度12月補正予算と合わせた、切れ目ない**16か月予算**により、

- ・新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる
- ・世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す
- ・誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

一般会計歳入歳出規模

2兆2,672億円
(16か月予算)

当初予算 2兆1,529億円
(前年度比168億円、0.8%増)

(単位:億円、%)

区 分	令和3年度 12月補正 (経済対策)A	令和3年度 2月補正 (経済対策)B	令和4年度 当初予算 C	合計 (16カ月予算) D=A+B+C	令和2年度 2月補正 (経済対策)E	令和3年度 当初予算 F	合計 (14カ月予算) G=E+F	比較			
								16か月／14か月		当初予算	
								増 減 D-G	伸 率 D/G	増 減 C-F	伸 率 C/F
人件費			3,863	3,863	5	3,890	3,895	△33	99.2	△28	99.3
社会保障費	1	3	3,628	3,632	3	3,568	3,571	61	101.7	59	101.7
公債費			2,337	2,337		2,293	2,293	44	101.9	44	101.9
公共事業費	471	2	1,093	1,566	581	1,159	1,740	△174	90.0	△66	94.3
補助事業費	10	4	763	778	18	686	703	74	110.6	78	111.3
単独事業費	52		191	243	55	233	288	△44	84.6	△42	82.2
直轄事業負担金	534	6	2,048	2,587	654	2,077	2,731	△144	94.7	△30	98.6
合計											
災害復旧費	19		112	130	24	167	191	△60	68.3	△55	67.0
行政施策費	315	248	5,569	6,132	283	5,617	5,900	232	103.9	△48	99.2
市町村交付金等			3,812	3,812		3,579	3,579	233	106.5	233	106.5
その他		17	161	178	22	170	191	△14	92.5	△9	94.6
合 計	868	274	21,529	22,672	990	21,361	22,352	320	101.4	168	100.8
〔うちコロナ対策関連予算〕	351	256	4,083	4,690	310	4,156	4,466	220	105.0	△72	98.3
歳入											
県税等			9,092	9,092		8,378	8,378	715	108.5	715	108.5
地方譲与税等			979	979		648	648	332	151.3	332	151.3
地方交付税			2,910	2,910		2,802	2,802	108	103.9	108	103.9
国庫支出金	580	269	2,890	3,738	623	2,631	3,253	485	114.9	259	109.8
県債	275	1	1,708	1,984	338	3,349	3,686	△1,703	53.8	△1,641	51.0
通常債	275	1	1,327	1,603	338	1,952	2,289	△687	70.0	△625	68.0
臨時財政対策債			381	381		1,397	1,397	△1,016	27.3	△1,016	27.3
財政調整基金等三基金繰入金			188	188		20	20	168	940.0	168	940.0
その他	14	5	3,762	3,780	30	3,534	3,564	215	106.0	227	106.4
合 計	868	274	21,529	22,672	990	21,361	22,352	320	101.4	168	100.8

歳入の概況

歳入の概況

- **社会保障費**は、高齢化の進展に伴う医療費や介護給付費等の増により、+61億円(1.7%)
- **公共事業費**は、H29九州北部豪雨災害からの復旧・復興の進捗等により、△144億円(△5.3%)
- **行政施策費**は、新型コロナウイルス対策、地域経済の活性化対策により、+232億円(3.9%)
- **県税等、地方譲与税等**
+1,047億円(+11.6%)
- **地方交付税** +108億円(3.9%)
- **国庫支出金** +485億円(14.9%)
国の経済対策を最大限活用
- **臨時財政対策債**
△1,016億円(△72.7%)
R4地方税収入増に伴う臨財債総額の減
- **財政調整基金等三基金**から188億円を繰り入れ
R4地方交付税精算分 166億円
収支均衡分 22億円

※ 表示単位未満を四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある

Ⅱ-2. 令和4年度当初予算の概要②

新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる

感染対策の強化

感染拡大の防止

- 保育所や福祉施設等の感染防止対策を支援 **14億8,881万6千円** [2月補正]10億2,387万円
- 飲食店と宿泊施設の感染防止対策を支援 **11億981万3千円**
- 情報発信を充実 **2億1,136万円**

ワクチン接種体制の強化

- ワクチン接種を円滑に実施 **23億3,936万8千円** [12月補正]41億9,554万6千円

保健・医療提供体制の確保

- 入院病床、宿泊療養施設を確保 **650億4,720万4千円**
- 医療設備の充実を支援 **39億8,985万円**
- 自宅療養者に対する健康観察を強化 **3億1,592万9千円**
- 医療用資材の流通備蓄体制を構築 **3億6,152万7千円**

地域経済の 立て直し

- 中小企業向け制度融資を充実 **融資総枠 1兆1,358億円を確保（うち新規融資枠3,285億円）**
- 地域商品券による地域経済の活性化 **29億7,202万3千円** [12月補正]12億4,789万3千円
- 県産品の消費拡大を支援 **1億2,663万円**
- 新たな「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施 [2月補正]158億7,300万円
- 外国人技能実習生を受け入れる企業を支援 [2月補正]1億7,508万1千円

災害からの 復旧・復興

- 被災した道路や河川などの早期復旧 **146億8,144万円** [12月補正]119億578万9千円
- 日田彦山線沿線の地域振興を支援 **5億5,318万2千円**

防災・減災、 県土強靱化

- 緊急輸送道路等を整備 **205億8,582万1千円** [12月補正]166億4,947万8千円
- 流域治水を推進 **7,669万1千円**
- ため池等の安全対策を実施 **46億4,984万5千円** [12月補正]50億2,966万3千円
- 「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を開発 **3,444万1千円**
- 市町村の防災・減災対策を支援 **4億3,480万2千円**
- 被災建築物の応急危険度判定アプリを構築 **1,150万9千円**



Ⅱ-2. 令和4年度当初予算の概要③

世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す

次代を担う 「人財」の育成

- 県内どこでも充実した教育が受けられる環境を整備 44億7,784万5千円
- 実践的な外国語能力を向上 2,826万7千円
- 未来を切り拓く若者を応援 719万1千円
- 様々な分野で活躍する人材を育成 2億5,295万9千円

世界から選ばれる 福岡県の実現

将来の発展基盤の充実

- 福岡・北九州空港を整備 27億5,988万8千円
- 北九州空港の利用を促進 6億6,236万1千円
- 基幹的道路を整備 161億1,742万1千円
- 福岡空港へのアクセスを強化 5億4,000万円
- 下関北九州道路の早期実現に向けた調査等を実施 771万3千円

国内外からの戦略的企業誘致

- グリーンデバイス開発・生産拠点構想を推進 3億937万9千円
- 企業誘致の受け皿となる産業用地を整備 14億7,854万円
- 国際金融機能を誘致 8,331万9千円

グリーン社会の実現

- 県、市町村、事業者及び県民が一体となった脱炭素化の取組を推進 3億8,646万9千円 [2月補正] 1億1,445万1千円
- 洋上風力発電の導入と産業集積を促進 2,183万3千円
- 水素によるグリーンイノベーション戦略を推進 9,616万6千円
- 北部九州自動車産業のグリーン先進拠点形成を推進 6,146万8千円

成長産業の創出

ワンヘルスの推進

- 県保健環境研究所の基本設計を実施 3,017万2千円
- 動物保健衛生所の設置に向けた準備 2,571万円
- ワンヘルス認証制度を創設 1,926万1千円
- ワンヘルスの森づくりを推進 2,804万1千円
- ワンヘルス普及啓発を推進 5,485万3千円
- ワンヘルス実践の取組を発信 3,932万4千円
- 福岡県“One Health”国際フォーラムを開催 2,700万円

海外販路の開拓

- 小規模事業者の海外展開を支援 1,135万2千円
- 輸出産地づくりの取組を強化 2,709万4千円

戦略的なインバウンド誘客

- インバウンド需要を開拓 1億4,090万7千円
- サイクルツーリズムを推進 1億3,383万9千円

バイオ、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等の振興

- 福岡バイオコミュニティ形成を促進 2億6,275万7千円
- 宇宙分野へのビジネス展開を支援 4,679万8千円
- ブロックチェーン産業の拠点形成を推進 3,168万4千円
- 航空機産業への参入を促進 2,032万4千円
- ベンチャーの創出・育成・集積を促進 5,892万円

- 農林水産物や生態系に害を与える鳥獣の捕獲を推進 4億5,574万5千円
- 薬剤耐性菌の実態調査 1,087万7千円
- 野生動物に由来する感染症対策を推進 640万3千円

Ⅱ-2. 令和4年度当初予算の概要④

誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

住み慣れたところで 「働く」

中小企業の振興

- 中小企業向け制度融資を充実
融資総枠 1兆1,358億円を確保（うち新規融資枠3,285億円）
- ウィズコロナにおける小規模事業者の成長を支援 8,610万円
- 生産性向上の取組を支援 2億336万3千円
- 経営革新に取り組む中小企業を支援 3,313万6千円
- ウルトラワイドバンドを活用したロボット開発を支援 709万8千円 等

地域と調和した観光産業の振興

- 観光資源の魅力を向上 1億1,877万1千円
- 県観光連盟の体制を強化 1,752万1千円

ジェンダー平等の推進

- ジェンダーギャップ解消に向けた取組を強化 1,566万8千円
- パートナースhip宣誓制度を推進 544万4千円 等

スポーツ立県福岡の推進

- 「ツール・ド・九州2023」を契機とした魅力発信 4,788万円
- 武道の拠点となる新福岡武道館の建設を推進 1億2,357万8千円 等

健康づくりの推進

- ふくおか健康づくり県民運動を推進 2億4,438万3千円
- 若年女性のがん検診受診を勧奨 1,602万9千円

移住・定住の促進

- 移住・定住の支援を強化 1億5,432万5千円

安全で安心な地域づくり

- 飲酒運転撲滅対策を強化 4,966万4千円
- 性暴力対策を強化 1億1,296万4千円
- 福岡県警察篠栗合同庁舎（仮称）の建設を推進 1億3,449万5千円 等

出会い・結婚・出産・子育て支援

- 出会い・結婚応援を推進 3,792万1千円
- 不育症に対する支援を充実 989万円
- 病児保育の利用環境を整備 839万7千円
- 障がい児や医療的ケア児の保育所での受入支援 1,383万9千円

稼げる農林水産業への転換

- 日本一のイチゴ「あまおう」の生産を拡大し、魅力発信 7,667万1千円
- 「福岡の食」の販売拡大・消費促進 1億4,760万2千円
- 園芸農業の競争力を強化 14億5,350万円 [12月補正]1億5,910万円
- 水田農業の競争力を強化 2億2,967万3千円 [12月補正]1億5,457万1千円
- 農業トップランナーを育成 3,178万5千円
- 新規就業者の確保・育成対策を強化 4億1,637万4千円 等

雇用機会の拡大

- 若者の県内就職を支援 8,899万7千円
- 中高年就職支援センターの就職支援を強化 7,622万6千円 等

高齢者、障がいのある人、困難を有する人への支援

- 認知症高齢者を支援 8,913万8千円
- 障がいのある人の就業機会を確保 4,974万7千円
- 「福岡県医療的ケア児支援センター」を設置 2,085万9千円 等

文化芸術の振興

- 日本遺産「古代日本の『西の都』」の魅力を発信 3,146万9千円
- 伝統工芸品の魅力を発信 3,365万8千円 等

行政のデジタル化推進

- 県行政のDXを推進 5億5,445万円
- 市町村のDXを支援 2,523万7千円

地域公共交通の強化

- 地方バスの運行を支援 3億5,163万円
- バリアフリー交通を推進 6,625万円

きめ細かな対応が必要な子どもの支援

- 「福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例」普及啓発 664万8千円
- 児童相談所の機能を強化 2,811万1千円
- 児童養護施設退所者等の自立を支援 5,100万2千円
- ヤングケアラーの早期発見を支援 276万3千円
- 不登校児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を支援 1,766万7千円



Ⅱ-3. 財政改革の推進状況

福岡県財政改革プラン2022（計画期間：令和4年度～令和8年度）

以下の2点を目標とし、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指す。

改革目標

通常債残高

- 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。

※やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災・国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補てん債発行、コロナ感染症対策

財政調整基金等三基金

- 経済の急変による税收減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400～500億円確保する。

改革措置を踏まえた見通し

年 度		3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(単位：億円) 8年度-3年度
県 債	残高	39,188	38,192	38,147	38,080	37,870	37,613	▲1,575
	前年度比	1,433	▲996	▲45	▲67	▲210	▲257	
うち やむを得ない 要因を除く 通常債	残高	21,414	21,224	21,132	21,108	21,029	20,921	▲493
	前年度比	▲339	▲190	▲92	▲24	▲79	▲108	

年 度		3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(単位：億円)
残 高		588	586	537	485	493	516	

改革措置の内容

①事務事業の見直し

- 安定的な財政運営を行うため、デジタル化などの社会経済状況の変化やアウトソーシングの更なる活用を踏まえ、既存の事務事業について、廃止・縮小・効率化など、不断の見直しを行う。

③建設事業の重点化

- 安全・安心で豊かな県民生活を実現し、活力ある地域社会を構築するとともに、防災・減災、県土強靱化を推進するため、道路、河川などの社会資本整備を着実に進める。
- また、公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設・県立学校等の県有建築物や橋りょう、漁港、下水道などの公共インフラ施設について、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を進めるとともに、公共施設等の脱炭素化の取組を推進する。
- 一方で、プランの目標を達成するために、国直轄・補助事業から県単独事業までの公共事業全体の規模を勘案し、県単独公共事業費について、令和4年度～令和8年度において2%程度の抑制を行う。

※抑制の実施については、各年度の予算編成段階において、景気・雇用情勢及び公共事業全体の規模等を勘案した上で判断する。

②社会保障費の増加の抑制

- 福岡県医療費適正化計画に基づき、特定検診・特定保健指導の推進やジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進等による医療費の適正化を図る。
- また、適切な要介護認定やケアプランチェックの促進等による介護給付の適正化、被保護者の就労・自立支援や適切な医療扶助の給付による生活保護費の適正化を図る。

④効果的・効率的な組織体制の整備

- 強化を図るべき分野への職員の重点的な配置を進めながら、社会環境の変化等に応じた業務執行体制の見直しや業務の効率化、アウトソーシングの推進に取り組む。

⑤財政収入の確保

- 税收確保に向けた取組の充実、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進、PPP事業方式での県有地の定期借地方式による貸付といった民間活力による県有財産の有効活用等により、財政収入の確保を図る。



Ⅱ-4. 令和3年度普通会計決算見込みの概要①

実質収支

新型コロナウイルス感染症対策の実施により、2年連続で大幅に増加し、歳入歳出ともに過去最大。

実質収支は**88億円の黒字で過去最高**。実質収支の黒字は**46年連続**。

※（令和4年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除いたもの億円を除いたもの）

歳入

法人二税が堅調に推移したことや、原油価格の高騰等の影響による地方消費税の増加などにより、県税収入は増加しました。また、新型コロナ対策に係る国庫支出金や中小企業振興資金貸付金償還金が増加したことなどにより、歳入総額は前年度から3,916億円増加し、2兆5,282億円となりました。

歳出

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援に引き続き取り組みました。一方で、新たな成長産業の創出、企業立地の促進、将来の発展基盤の充実など、ポストコロナに向けた取組を行うとともに、防災・減災、県土強靱化対策等の取組を行い、歳出総額は前年度から4,431億円増加し、2兆4,613億円となりました。

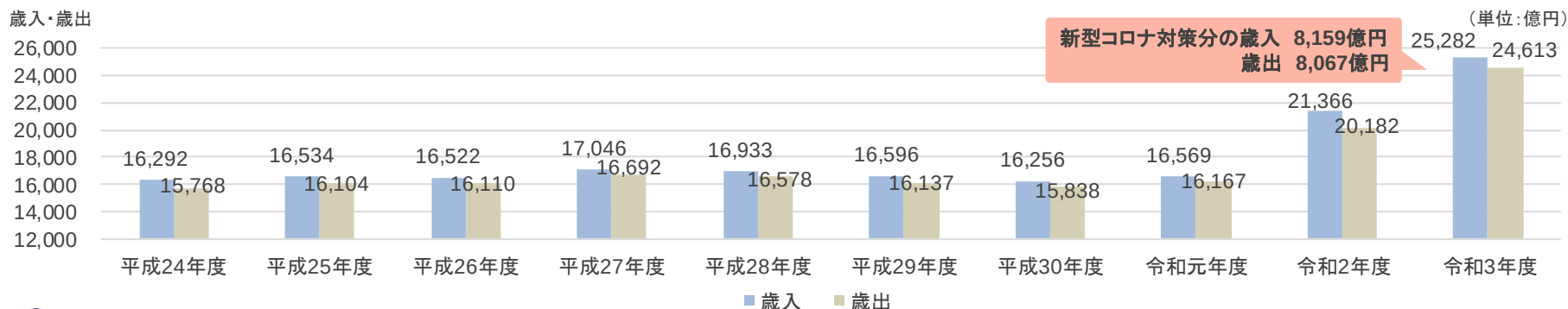
令和3年度決算収支状況

区 分	決算額	前年度	増減額
歳入総額 (a)	2,528,210	2,136,593	391,617
うち新型コロナ対策分	815,896	554,608	271,288
歳出総額 (b)	2,461,286	2,018,161	443,125
うち新型コロナ対策分	806,741	480,141	326,600
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	45,650	84,336	△38,686
実質収支 (d)=(a)-(b)-(c)	21,274	34,096	△12,822
新型コロナ対策に係る国庫返納額(e)	6,748	26,844	△20,096
交付税精算分(f)	5,700	0	5,700
実質収支(国庫返納額を除く) (g)=(d)-(e)-(f)	8,826	7,252	1,574

(単位:百万円)

※翌年度へ繰り越すべき財源
= 翌年度への繰越事業の支出に充てる財源のうち、収入済みのもの。

普通会計決算規模の推移



Ⅱ-4. 令和3年度普通会計決算の概要 ～対前年度比較表～

(単位: 億円、%)

(増減の主な要因)

区 分	令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
歳入総額(a)	25,282	21,366	3,916	118.3
(新型コロナ対策分)	(8,159)	(5,446)	(2,713)	149.8
(1) 県税	7,043	6,491	552	108.5
うち個人県民税	1,425	1,395	29	102.1
法人二税	1,798	1,572	226	114.4
地方消費税	2,471	2,182	289	113.2
(2) 地方譲与税	859	762	97	112.7
うち特別法人事業譲与税	816	726	90	112.4
(3) 地方交付税	3,322	2,629	692	126.3
(4) 国庫支出金	6,273	5,485	788	114.4
うち新型コロナ対策(臨時交付金等)	4,234	3,462	771	122.3
(5) 県債	3,129	2,817	312	111.1
通常債	2,129	2,075	54	102.6
臨時財政対策債	1,000	741	258	134.8
(6) その他	4,656	3,181	1,475	146.4
うち新型コロナ対策分(中小企業振興資金貸付金償還金)	2,844	1,969	875	144.5
うち財政調整基金等三基金からの繰入	0	62	▲62	皆減
歳出総額(b)	24,613	20,182	4,431	122.0
(新型コロナ対策分)	(8,067)	(4,801)	(3,266)	168.0
(1) 義務的経費	9,813	9,677	136	101.4
人件費	3,837	3,864	▲27	99.3
うち職員給	2,853	2,868	▲15	99.5
退職手当	324	334	▲9	97.2
社会保障関係費	3,648	3,527	120	103.4
国民健康保険助成費	489	470	19	104.0
障がい者自立支援給付費	291	274	17	106.2
介護給付費負担金	622	606	16	102.7
その他	2,247	2,178	68	103.1
公債費	2,327	2,285	42	101.9
(2) 投資的経費	2,697	2,618	78	103.0
補助公共事業費	1,649	1,419	230	116.2
単独公共事業費	676	683	▲7	99.0
直轄事業負担金	182	266	▲85	68.2
災害復旧事業費	190	250	▲60	76.0
(3) その他	12,104	7,887	4,217	153.5
新型コロナ対策分	7,928	4,757	3,171	166.7
税関連交付金	1,544	1,360	185	113.6
財政調整基金等三基金の積立金	600	0	600	皆増
うち普通交付税の精算に伴う積立金	498	0	498	皆増
その他	2,031	1,770	261	114.7
うち新型コロナ対策に係る国庫返納金	268	0	268	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源(c)	457	843	▲387	54.1
実質収支(a)-(b)-(c)	(213)	(341)	(▲128)	(62.4)
※上段()は新型コロナ対策に係る国庫返納額等を含んだ実質収支	88	73	15	121.7

県税

- 巣ごもり需要の影響により小売、サービス業が堅調に推移したこと等に伴う法人二税の増

地方譲与税

- 企業業績が堅調に推移したこと等による特別法人事業譲与税の増

地方交付税

- 地方財政計画において、新型コロナの影響により、地方税の減少が見込まれたことに伴う地方交付税の増

国庫支出金

- 感染拡大防止協力金などの新型コロナ対策に充てる地方創生臨時交付金の増

県債

- 地方財政計画において、新型コロナの影響により、地方税の減少が見込まれたことに伴う臨時財政対策債の増

その他

- 新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金の増

人件費

- 人事委員会勧告に基づく給与改定による職員給の減

社会保障関係費

- 高齢化の進行等による国民健康保険助成費、介護給付費負担金等の増
- 支給件数の増による障がい者自立支援給付費の増

公債費

- 県債残高の増による元金償還額の増(61億円)
- 借入利率の低下による利子の減(▲19億円)

投資的経費

- 防災・減災、県土強靱化対策及び新型コロナ患者に高度かつ適切な医療を提供するための重点医療機関等設備整備等に係る補助公共事業費の増
- 平成29年7月九州北部豪雨災害に係る災害復旧事業費の減

その他

- 中小企業振興資金融資費、福岡県感染拡大防止協力金、感染症患者入院病床・宿泊療養施設確保費等の新型コロナ対策費の増
- 普通交付税の精算に伴う財政調整基金等三基金積立金の増



福岡県

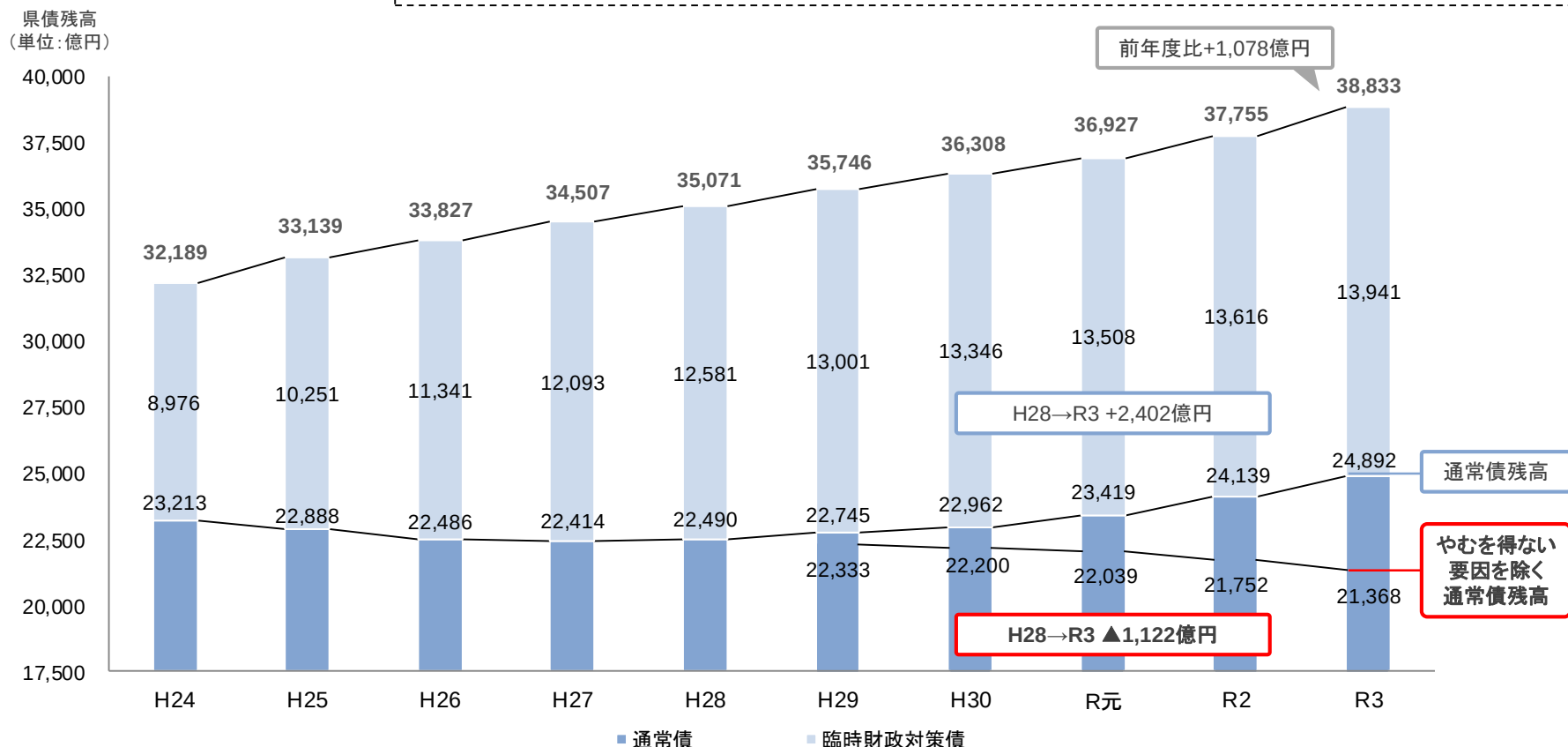
Fukuoka Prefecture

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります

Ⅱ-5. 県債残高の状況

- 防災・減災、県土強靱化対策などによる通常債の発行及び地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行により、県債残高は1,078億円増加しました。
- この結果、令和3年度末の通常債残高は平成28年度末に比べ、2,402億円増加となり、「福岡県財政改革プラン2017」の目標（令和3年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮）は達成することができませんでした。
- しかし、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた場合、令和3年度末の残高は平成28年度末に比べ**1,122億円減少**し、プランの目標額を上回りました。

【参考】 ○やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
○令和3年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は75万8千円。全国比較が可能な令和2年度では低い方から13番目。

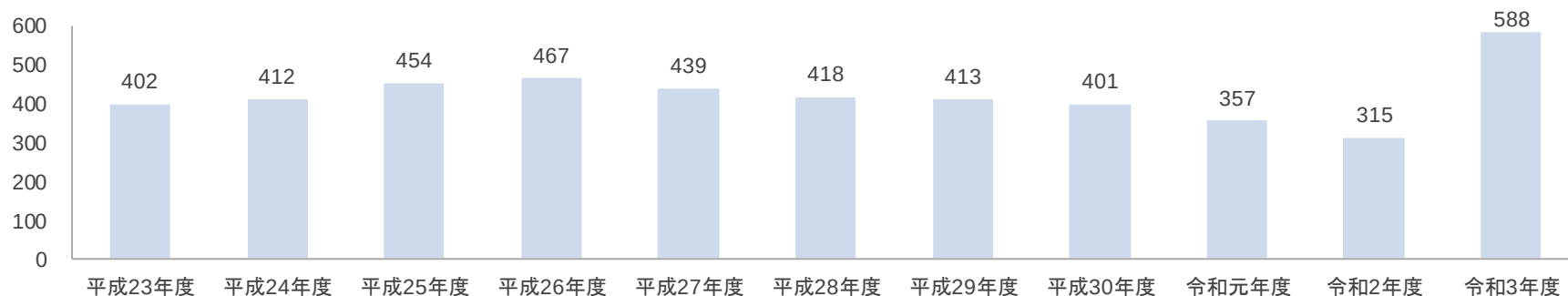


Ⅱ-6. 基金残高の状況

財政調整基金等三基金の残高

- 財政調整基金等三基金の残高は、経費の節減等の取組に加え、税収が堅調に推移し、見込を上回ったことなどにより、財政改革プランの見込額450億円を上回る588億円を確保しました。

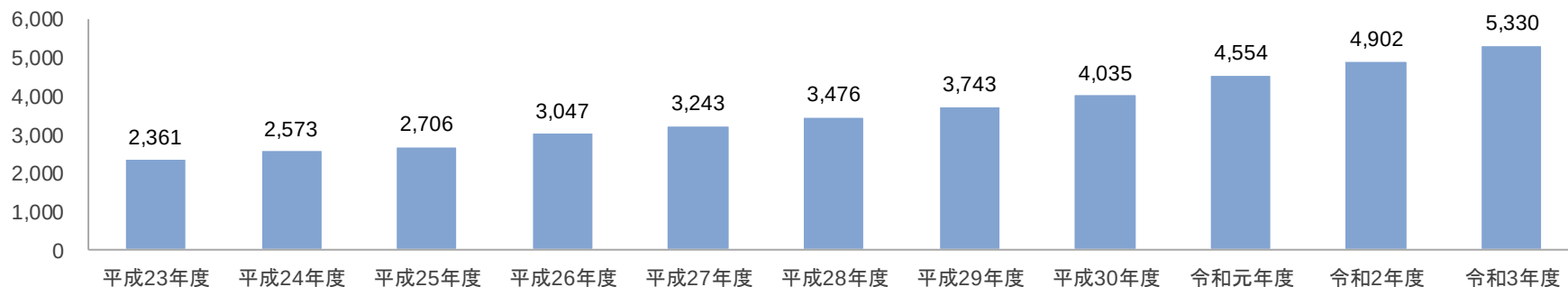
基金残高
(単位:億円)



減債基金(満期一括償還分)の残高

- 減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 令和3年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。

基金残高
(単位:億円)



Ⅱ-7. 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として、健全化判断比率等が設けられています。
- 本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。
- 実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、本県の財政構造は健全性を維持しています。

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－％	－％	3.75％	5.00％
② 連結実質赤字比率	－％	－％	8.75％	15.00％
③ 実質公債費比率	11.1％	11.5％	25％	35％
④ 将来負担比率	245.6％	262.5％	400％	

資金不足比率	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	全ての公営企業において 資金不足は発生していない	同左	20％

Ⅲ. 福岡県のトピックス



～福岡県の伝統工芸～
大川組子

Ⅲ- 1. 福岡県の産業振興の新たな展開

バイオ、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等の振興

福岡バイオコミュニティ形成を推進

- 大手製薬会社や国内外の主要ベンチャーキャピタルと提携し、バイオスタートアップ企業に対する効果的な資金調達や、ビジネスマッチングの支援体制を構築。
- 九州大学と連携し、スマートセル関連の研究開発を支援する「ゲノム編集産業化実証ラボ」を設置。

※スマートセル：生物細胞が持つ物質生産能力を人工的に引き出した細胞。医療、ものづくりやエネルギーなど幅広い分野で研究が進められている。



▲株式会社フェリクスによる知事表敬訪問（県の支援をきっかけに国内VCからの資金調達に成功）（2022.9.28）



▲ゲノム編集産業化実証ラボが入居する福岡バイオイノベーションセンター

宇宙分野へのビジネス展開を支援

- 県内宇宙ビジネス関連企業の出張技術提案会を開催。
- 県内企業が行う人工衛星等の宇宙関連機器の新製品開発を支援。



▲株式会社QPS研究所（福岡市）による世界最高レベルの小型レーダー衛星（写真提供：株式会社QPS研究所）

航空機産業への参入を促進

- 福岡県航空機産業コンソーシアムと航空機関連企業とのマッチングを支援。

ブロックチェーン産業の拠点形成を推進

- ブロックチェーンを活用した、農産物輸出トレーサビリティ証明モデル事業を実施。
- 大学生向けのブロックチェーン技術ワークショップを開催。

ベンチャー企業支援

- 九州大学との連携による新プロジェクト創出のため、「福岡県・九州大学イノベーションカンファレンス」を設置。
- 創業に意欲的な人材を集めた人材バンクを構築し、大学発のベンチャー創出を支援。
- 市町村が抱える地域課題解決と、ベンチャーに魅力的で将来的な産業集積につながる協業事業を支援。
- ベンチャーの資金調達に特化した成長支援プログラムを実施。



▲九州大学との包括連携協定の締結



▲ISSIN（ベンチャーの資金調達に特化した成長支援プログラム）ロゴマーク

Ⅲ- 2. 「スポーツ立県福岡」の推進

福岡県スポーツ推進条例

- 本県のスポーツを推進し、スポーツを通じた地域の活性化等を通して、県民の豊かな生活を築いていくため、「福岡県スポーツ推進条例」を制定(令和2年4月1日施行)。

基本理念

1. 県民の生涯にわたる自主的かつ主体的なスポーツ活動の推進
2. 青少年の運動能力の向上及び豊かな人間性の向上
3. 障がいのある人の自主的かつ主体的なスポーツ活動の推進
4. スポーツ選手の競技水準の向上
5. スポーツにおける健全性等の向上
6. スポーツ活動における安全の確保
7. 県民の心身の健康の保持増進
8. スポーツを通じた地域社会の活性化
9. スポーツに係る国際的な交流の推進

福岡県スポーツ推進計画(計画期間:2019~2023年)

- 県が主体的に行う施策の方向性及び具体的な取組や、5年後の目指す姿を示しています。
- 本計画に基づき、「福岡県のスポーツをより元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に」を基本理念として「スポーツ立県福岡」の実現を目指します。

目標	目指す姿
I スポーツに関わる人が増える	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、県民の誰もが、それぞれの体力や技術、興味・目的に応じてスポーツに親しむことにより、明るく、豊かで、活力ある生活を営む。
II 子どものスポーツ機会が充実する	学校や地域において、子どもがスポーツの楽しさや充実感等を味わい、スポーツを身近に感じ、積極的にスポーツに関わりながら、運動習慣が身につく、体力・運動能力が継続的に向上する。
III アスリートの競技力が向上する	世界基準の育成システムと最新のトレーニング環境の整備により育成された本県アスリートが、全国大会やオリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模スポーツ大会で数多く活躍し、県民に夢や感動を与える。
IV 大規模スポーツ大会が盛んに行われる	海外のトップアスリートが参加する国際大会や様々な競技の全国大会が盛んに行われるほか、県内各地でトップアスリートによる強化合宿等が行われる。
V 健康になる、生きがいが増える	運動習慣のある県民が増え、健康寿命が延び、生涯にわたり元気で健康に暮らす。
VI 人を育み、共生社会が実現する	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての人が分け隔てなくスポーツを楽しみ、互いを理解し、尊重しながら共生する。
VII 地域と経済が活性化する	スポーツを活かした地域活性化が図られるとともに、スポーツ市場規模が拡大するなど地域経済の成長につながる。



直近の取り組み

大規模スポーツ大会の開催



▲国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」
(2023.10月)



▲アジア初開催となるBreaking大会「WDSF Breaking for Gold World Series in 北九州」
(2023.2月)



▲第38回世界体操・新体操選手権北九州大会(オープニングセレモニーの様子)
(2021.10月)

アスリートの育成

- 東京2020オリンピック・パラリンピックでは本県ゆかりの54名の選手が活躍。今大会では初めて「福岡県タレント発掘事業」の修了生から3名のオリンピックが誕生。
- 令和4年度からは「福岡県パラスポーツタレント発掘事業」を新たに進める。
- 令和2年度に設立した「(一財)福岡県スポーツ推進基金」では、トップアスリートの活動費を助成するほか、クラウドファンディングのプラットフォームの運営を開始するなど、アスリートの「世界への挑戦」を支援。

Ⅲ- 3. 福岡総合計画(令和4年度～令和8年度)

基本方向(4つの柱)

基本方向：世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項(中項目)	施策(小項目)
1 次代を担う「人財」の育成	(1) 学校教育の充実 (2) 未来へはばたく青少年の応援 (3) グローバル社会で活躍する青少年の育成 (4) 産業人材の育成
2 世界から選ばれる福岡県の実現	(1) 国内外からの戦略的企業誘致 (2) 企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進
3 ワンヘルスの推進	(1) ワンヘルスの推進
4 移住定住の促進	(1) 移住定住の促進
5 デジタル社会の実現	(1) 地域社会と行政のデジタル化 (2) 産業のデジタル化
6 グリーン社会の実現	(1) 脱炭素化の推進と産業の育成
7 成長産業の創出	(1) 新たな成長産業の創出 (2) 創業・ベンチャーの支援

写真：(株)QPS研究所提供

基本方向：誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし子どもを安心して産み育てることができる

8 中小企業の振興	(1) 経営基盤の強化 (2) 新たな事業展開の促進 (3) 小規模企業者の事業の持続的な発展
9 農林水産業の振興	(1) マーケットインの視点での生産力の強化 (2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進 (3) 農林水産業の次代を担う人材の育成 (4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進
10 地域と調和した観光産業の振興	(1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大 (2) デジタルマーケティングの強化 (3) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進 (4) 観光人材の育成、観光組織体制の強化
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援 (2) 求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援 (3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(1) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸 (2) こころの健康づくりの推進 (3) がん、難病対策の推進 (4) 医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営
13 スポーツ立県福岡の実現	(1) スポーツ立県福岡の実現
14 文化芸術の振興	(1) 文化芸術の振興

30の取組事項(中項目)	施策(小項目)
15 ジェンダー平等の社会づくり	(2) ジェンダー平等・男女共同参画の推進
16 高齢者、障がいのある人への支援	(1) 高齢者の活躍応援 (2) 地域包括ケアの推進 (3) 介護サービスの確保 (4) 障がいのある人の生活支援
17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	(1) DV防止対策及び被害者支援 (2) 子どもの貧困対策の推進 (3) ひとり親家庭の支援 (4) 生活困窮者等の支援
18 人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1) 人権教育・人権啓発の推進
19 外国人材に選ばれる地域づくり	(1) 外国人材が活躍できる地域づくり (2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進
20 安全で安心して暮らせる地域づくり	(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び暴力根絶の対策の推進 (2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進 (3) 暮らし・食品の安全の推進
21 地域の活力向上	(1) 県内各地域の振興
22 共助社会づくり、生涯学習の推進	(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進 (2) 生涯学習の推進
23 快適な環境の維持、保全	(1) 循環型社会の推進 (2) 自然との共生と快適な生活環境の形成
24 教育の充実	(1) 学力、体力の向上 (2) 豊かな心の育成 (3) 個性や能力を伸ばす教育の推進 (4) 教育環境づくり
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	(1) 出会い・結婚応援の推進 (2) 妊娠から子育て期における切れ目ない支援の充実 (3) 子育てを応援する社会づくりの推進
26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(1) 児童虐待防止対策の推進 (2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

基本方向：感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

27 感染症対策の推進	(1) 感染症対策の推進
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(2) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進
29 地域防災力と危機管理の強化	(3) 地域防災力と危機管理の強化

基本方向：将来の発展を支える基盤をつくる

30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化 (2) 道路、港湾の整備
------------------------	---



Ⅲ- 4. SDGsの実現に向けた取り組み

- SDGs(Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までの達成を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています。
- 本県としても、SDGsの考え方を踏まえて施策に取り組むことにより、持続可能な経済社会づくりの推進を図っていきます。

福岡県総合計画の策定（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 2022年3月に県の行政運営の指針となる「福岡県総合計画」を策定。
- 本計画の将来像「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものであり、本計画の施策を着実に進めることにより、SDGsの達成につなげていきます。

福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 福岡県では、地球温暖化(気候変動)、生物多様性、食品ロス等の様々な環境問題の状況変化に的確に対応するため、福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)を2022年3月に策定。
- 環境総合ビジョンでは、近年の環境問題についての現状・課題や対応する施策を総合的に取りまとめるとともに、重点的に推進する取組についてはSDGsゴールとの関連性を示しています。SDGsを意識しながら施策等に取り組むことで、直接的に環境に関する課題を解決するだけでなく、複数の課題の同時解決につながります。

福岡県SDGs取組事例集の作成

- 県内企業の99.8%を占め、雇用の約8割を担う中小企業において、今後SDGsの取組を行う際の参考として、優良事例について取りまとめた「福岡県SDGs取組事例集」を作成。



国によるSDGs未来都市への選定

- SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、国(内閣府地方創生推進事務局)が選定するもので、本県からは以下の自治体が選定されました。

2018年度 北九州市
2019年度 大牟田市、福津市
2020年度 宗像市
2022年度 直方市

ジャパンSDGsアワードの受賞

- ジャパンSDGsアワードとは、SDGs達成に向け、優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部が表彰するもので、本県からは以下の企業・団体等が受賞

第1回（2017年度）

☆「SDGsパートナーシップ賞(特別賞)」受賞: 北九州市

第3回（2019年度）

☆「本部長(内閣総理大臣)賞」受賞: 魚町商店街振興組合(北九州市)

☆「副本部長(内閣官房長官)賞」受賞: 「九州力作野菜」・「果物」プロジェクト共同体(代表: イオン九州株式会社)(福岡市)

☆「SDGsパートナーシップ賞(特別賞)」受賞: 大牟田市教育委員会(大牟田市)

IV. 福岡県の発行実績・発行計画



～福岡県の伝統工芸～
小倉織

IV- 1. 福岡県市場公募債の発行実績(令和3年度)

定例発行 (5年債・10年債)

- 5年債は半期毎の定例発行を行う計画に基づき、令和3年度には、5年債を4月に250億円、11月に250億円の計500億円発行しました。
- 10年債は四半期毎に200億円ずつ定例発行を行う計画に基づき、5月に350億円、7月に300億円、10月に300億円、1月に200億円の計1,150億円発行しました。

超長期債 フレックス枠

- 「フレックス枠」を活用して、投資家の皆様の多様なニーズに対応し、様々な年限について発行を行いました。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付・・・A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債 (半期毎)	250 フレックス枠 より増額100							250 フレックス枠 より増額100					500
10年債 (四半期毎)		350 フレックス枠 より増額150		300 フレックス枠 より増額100			300 フレックス枠 より増額100			200			1,150
フレックス枠				15年債 200		20年債 200			20年債 (定償) 200				600
合計	250	350	-	500	-	200	300	250	200	200	-	-	2,250

IV- 2. 福岡県市場公募債の発行計画(令和4年度)

定例発行 (5年債・10年債)

- 令和4年度は、5年債を150億円(起債回数1回程度)、10年債を450億円(起債回数3回程度)計600億円を発行予定です。

フレックス枠

- 投資家の皆様の多様なニーズに応じられるよう、「フレックス枠」を活用し、柔軟に発行します。
- 令和4年度は1,200億円を設定しております。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			250 フレックス枠 より増額100										150
10年債		300 フレックス枠 より増額150					150			150			450
フレックス枠				3年債 200		5年債 200	20年債 150			400			1,200
合計	-	300	250	200	-	200	300	-	-	-	-	-	1,800

※ 令和4年10月時点



IV- 3. 本県起債運営の特徴

1

全年限で主幹事方式を採用

足許の市場環境等を考慮し、投資家の皆様との対話をより重視すべく、定例発行分10年債を含めて全ての年限において主幹事方式を採用して起債をしております。

2

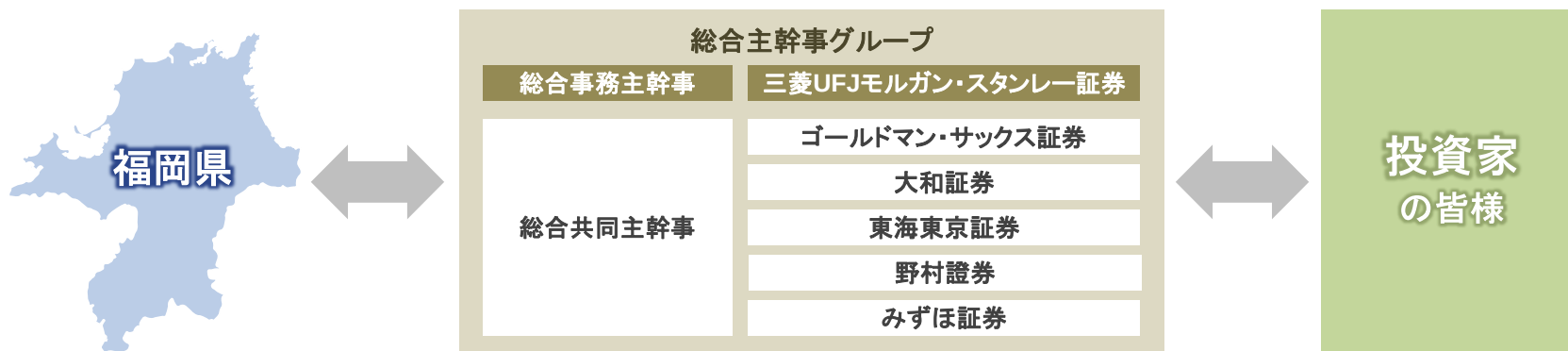
「総合主幹事グループ制」を継続採用

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の主幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

本県は、起債の時期、年限等の決定に当たり、「総合主幹事グループ」を通じて、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

令和4年度総合主幹事グループ制関係図

- 年間を通じて、投資家の皆様のニーズや起債環境を確認しながら、超長期債の年限や起債時期を決定します。



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。

IV- 4. 本県起債運営の歴史

年度	福岡県債(市場公募債)の歩み	福岡県債(公募債)の 年限拡充	受賞歴	PICK UP! (受賞理由)
2006年度	地方債で個別条件交渉開始	5年		
2007年度	- 他団体に先駆け個別条件決定方式へ移行 「県債班」設置による体制強化 - 機動的運営に向けシンジケート団解消、年限毎に競争性の高い起債方式を導入 (10年債:競争型幹事方式、5年債:入札方式(イールドダッチ)) - Moody'sから格付け取得 - 海外IRを実施し、県として初の30年債発行	30年 (継続:5年、10年、20年)	★ Municipal Bond of the Year '07 (Thomshon DealWatch)	超長期債で年度を通じた「総合主幹事グループ制」を導入して継続的な投資家動向の把握を目指した。5年債では「リーマンショック」後に入札から主幹事方式に変更。5年債と10年債を毎月10日の条件決定とするなど、起債方式の工夫を続けている。個別方式に移行した後の地方債市場に一つの範を示した。
2008年度	- 本邦初の「超長期債総合主幹事グループ制」導入 - 投資家重視の起債運営導入(アナウンス早期化、起債タイミング[5・10年債の原則10日条件決定]、フレックス枠設置) - 主幹事方式で5年債を発行	(継続:5年、10年、20年、30年)	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2008 (Capital Eye) ★ 2008 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> (Thomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 市場公募地方債で初めての年限。投資家動向を事前にリサーチして起債の妥当性を検証したうえで臨み、運用年限の長期化による利回り上昇や年限の多様化ニーズに応えた。適切なプライシングによって超過需要を生み、当初の100億円から200億円に増額された
2009年度	県として初の3年債を発行	3年 (継続:10年、20年、30年)	★ 2009年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス)	
2010年度	- 公募地方債として初の15年債を発行 1月より原則クーポン3桁化(5年・10年除く)	15年 (地方債初) (継続:3年、10年、20年、30年)	★ 地方債等部門 BEST DEAL OF 2010 (Capital Eye) ★ 2010 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2010 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	
2011年度	- 東日本大震災後、他団体に先駆けして地方債として年度最初の20年債を発行、市場目線を構築 10年債の基本発行額を150億円に	(継続:10年、15年、20年、30年)	★ 地方債等部門 BEST DEAL OF 2011 (Capital Eye) ★ 2011 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2011 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 震災後初の20年物地方債として、この市場が健在であることを示した。4月債でほかの年限がタイト化していたことや、国債+8bp台だった震災前の銘柄などとのバランスがとられ、投資家の声を反映したプライシングだった。発行額の4倍の需要を創出し、後続銘柄の指標となった。
2012年度	- 県として初の7年債を起債 11月の15年債は発行額200億円に259件の投資家が参加、3件に1件が抽選漏れの稀に見る活況	7年 (継続:10年、15年、20年、30年)		
2013年度	県として初の6年債を発行	6年 (継続:10年、15年、20年、30年)		
2014年度	- 県として初の20年定時償還債を発行 - 加熱応札が続いた5年債で、主幹事方式を採用(以降、直近まで継続)	20年定償 (継続:5年、10年、15年、20年、30年)	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2014 (Capital Eye) ★ 2014 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2014 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 2月の定時償還債は、タイト化が進みすぎて需給が悪化していた同商品の世直し案件となり、入札が不評だった5年債は11月以降の案件で主幹事方式に変更した。超長期債では年度を通じた総合主幹事制度を2008年度から導入しており、10年債では独自の「競争型幹事方式」を採って条件決定日を10日に固定化している。こうした投資家との対話を重視した姿勢が好評。
2015年度	10年債(競争型幹事方式)に3社幹事を採用	(継続:5年、10年、15年、20年、30年、20年定償)	★ 2014年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス) ★ 2015年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第4位(日経ヴェリタス)	
2016年度	- 県として初の30年定時償還債を発行 - 県として初の10年定時償還債を発行	30年定償 10年定償 (継続:5年、10年、20年、30年、20年定償)	★ 2016 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2016 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	
2017年度	超長期債総合主幹事グループを7社体制に拡大	(継続:5年、10年、15年、20年、30年、10年・20年・30年定償)	★ 2016年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第3位(日経ヴェリタス)	
2018年度 2020年度 2021年度	- 県として初のテールヘビー型10年定時償還債を発行 - 県として初めて主幹事方式10年債を発行 - 全年限、主幹事方式を採用	(継続:5年、10年、20年、30年、20年・30年定償)	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2018 (Capital Eye)	PICK UP! (受賞理由) 当年度は15本・総額2500億円の公募債を発行した。満期一括償還では、5年、10年、15年、20年、30年と5種類、定時償還では10年、20年、30年の3種類と、地方債のなかでもトップクラスの多彩な年限に登場し、ベンチマーク的な立ち位置を保持している。(後略)

本件に関するお問い合わせ先



住所

〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号

FAX

092-643-3059

TEL

092-643-3053

e-mail

zaisei@pref.fukuoka.lg.jp



県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています